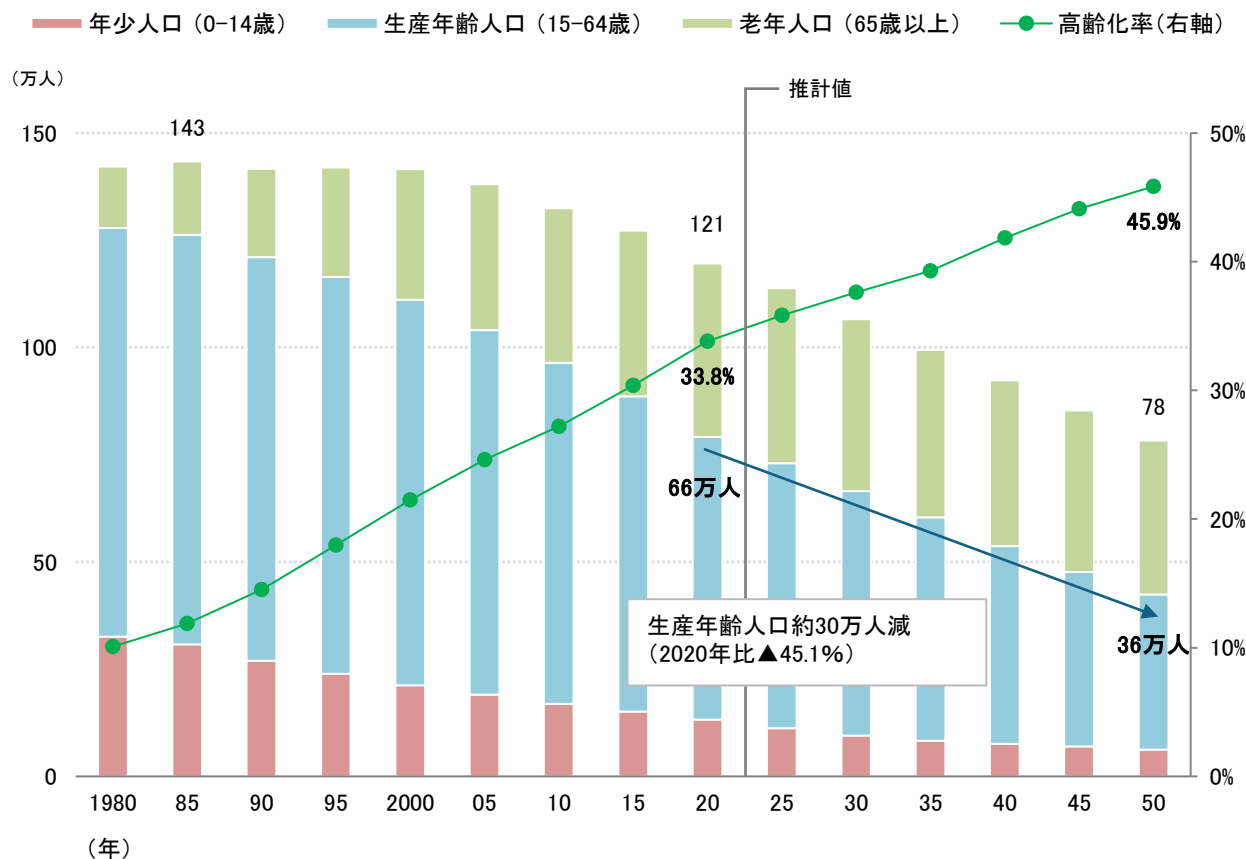


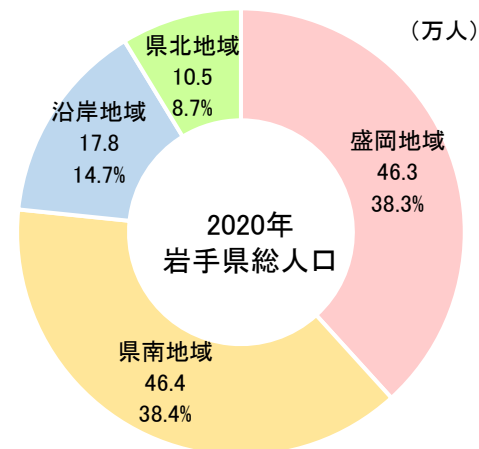
■ 建設業を取り巻く環境（岩手県の人口）

- 岩手県の人口は1985年の143万人をピークに減少し続けている。特に、年少人口（0-14歳）と生産年齢人口（15-64歳）の減少が顕著である。
- 老年人口（65歳以上）は増加傾向であり、2020年には高齢化率が33.8%に達している。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には県内人口が78万人、高齢化率45.9%と一層の人口減少と高齢化が見込まれている。
- 人口の8割弱が盛岡地域と県南地域に集中している。
- 2000年から2020年の20年間の人口減少率は、県全体で14.5%（約20万人）となっており、特に沿岸地域、県北地域の人口減少率は20%を超えている。

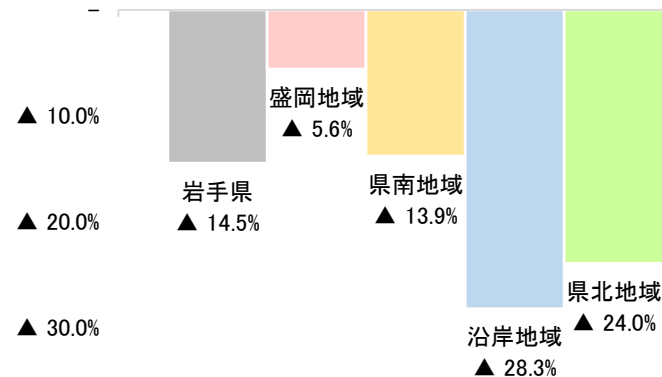
岩手県の人口推移



県内地域別の人口構造



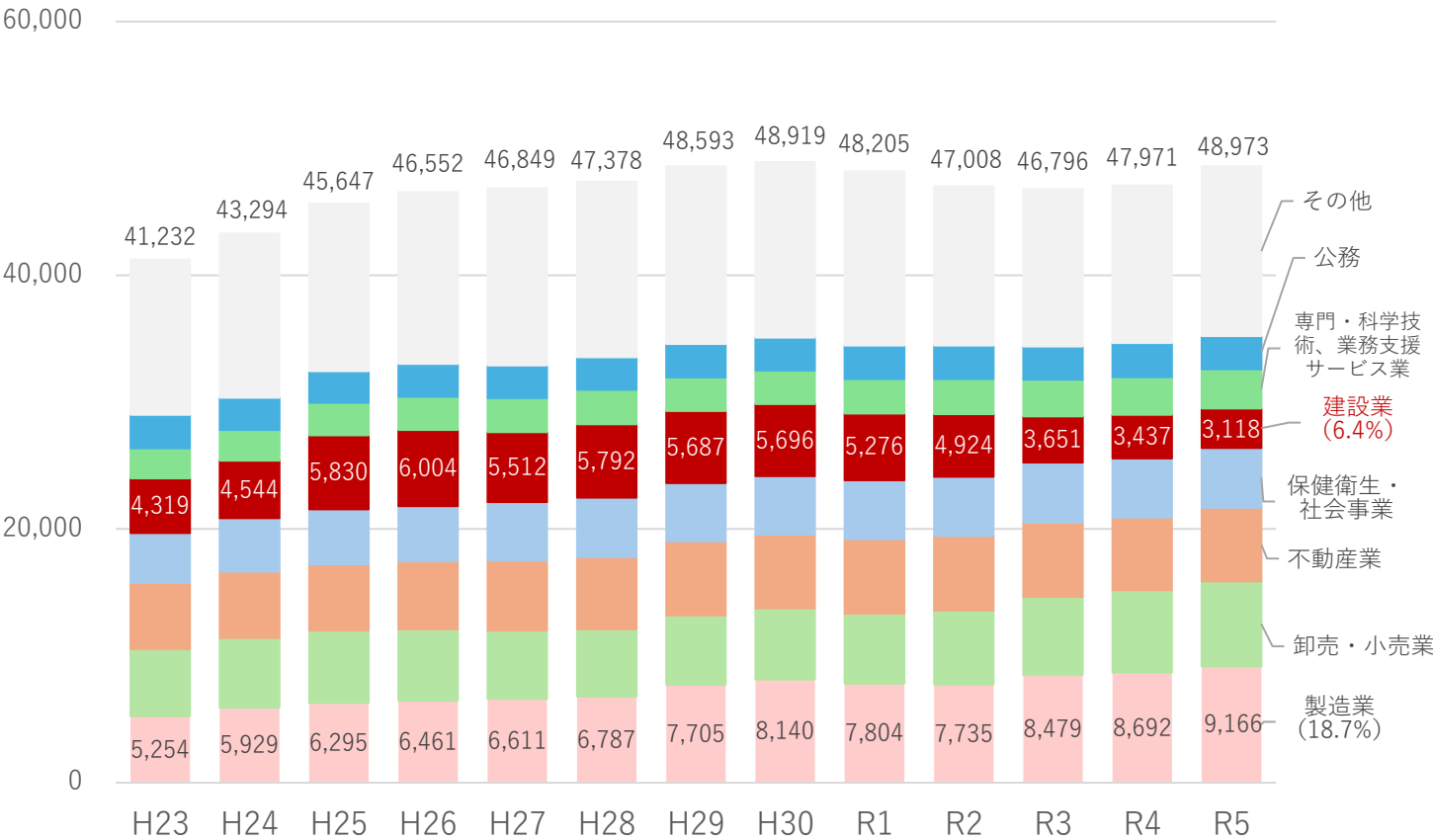
県内地域別の人口増減率（2000年→2020年）



建設業を取り巻く環境（岩手県の産業別生産額）

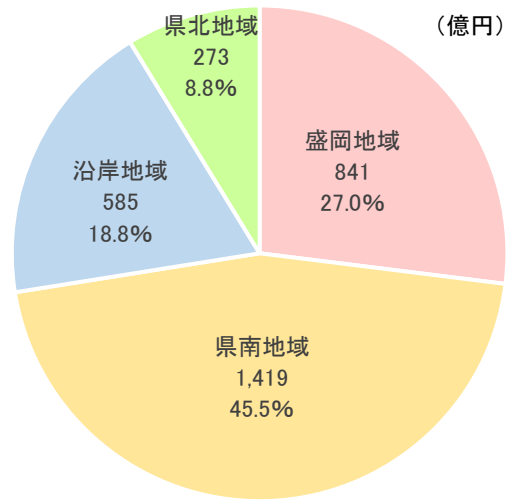
- 岩手県の総生産額のうち、建設業は6.4%（R5 3,118億円）を占めており、産業別では5番目に大きい金額となっている。
- 建設業の生産額はH23以降、5,000億円を超える金額で推移していたが、直近は3,118億円と東日本大震災時（H23）を下回る水準まで縮減した。
- 地域別では、県全体の建設業の生産額のうち、約8割弱を盛岡地域と県南地域で占めている。
- 岩手県の総生産額のうち、製造業が18.7%（R5 9,166億円）を占めており、最も大きな割合となっている。

岩手県の産業別生産額



出典：岩手県「県民経済計算」

県内地域別の建設業の生産額（令和5年度）

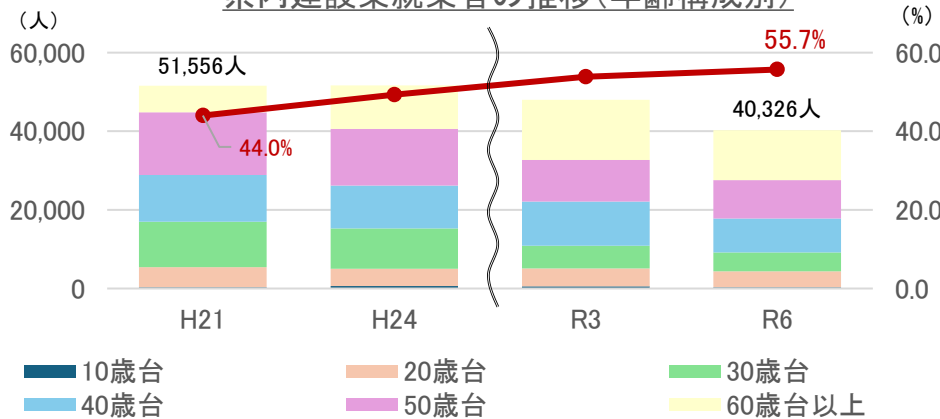


地域	総生産	建設業	総生産に占める割合
盛岡	17,954	841	4.7%
県南	20,533	1,419	6.9%
沿岸	6,740	585	8.7%
県北	3,746	273	7.3%
岩手県	48,973	3,118	6.4%

建設業の担い手について（就業者数・年齢・性別構成）

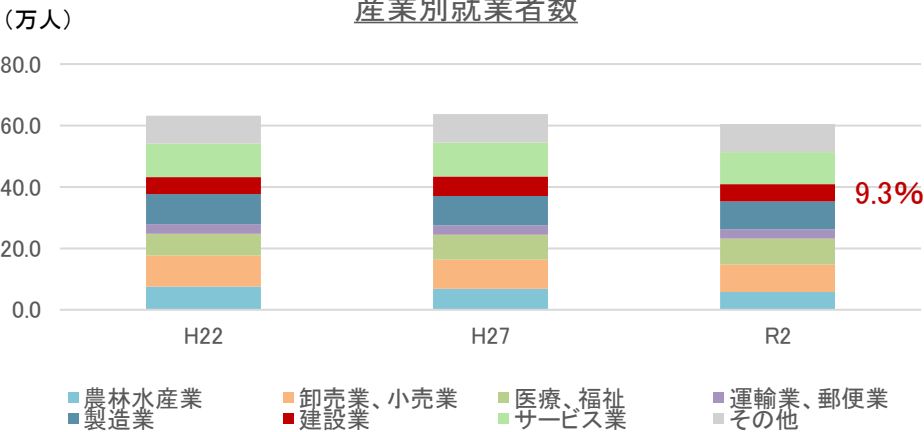
- 建設業の就業者数は、令和6年度に約4万人となっており、平成21年と比較して、約1万人減少している。また、50歳以上の割合が50%を超えており、担い手の高齢化が進んでいる。
- 建設業の就業者数は、全産業の就業者数のうち、9.3%を占める割合となっている。
- 女性従業員の割合は、令和7年度に15.7%となっており、平成30年と比較して微増している。
- 建設業の女性従業員の割合は他産業と比較して大幅に低い状況となっている。（製造業比▲23.3ポイント）

県内建設業就業者の推移（年齢構成別）



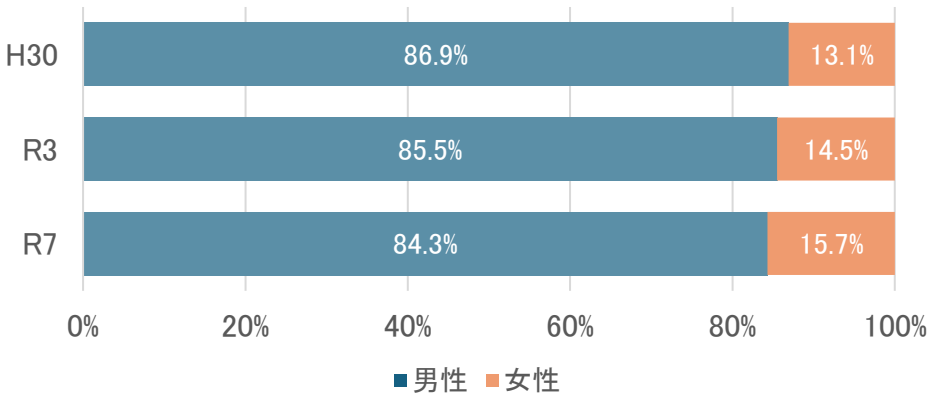
出典：総務省「経済センサス基礎調査」、建設技術振興課「岩手県建設業構造実態調査」

産業別就業者数



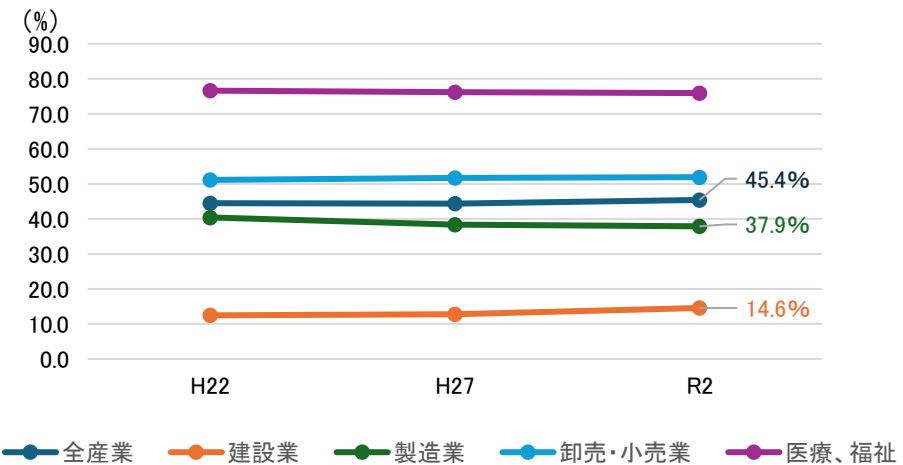
出典：総務省「国勢調査」

従業員の男女構成



出典：建設技術振興課「岩手県建設業構造実態調査」

建設業と他産業の全労働者に対する女性労働者の割合



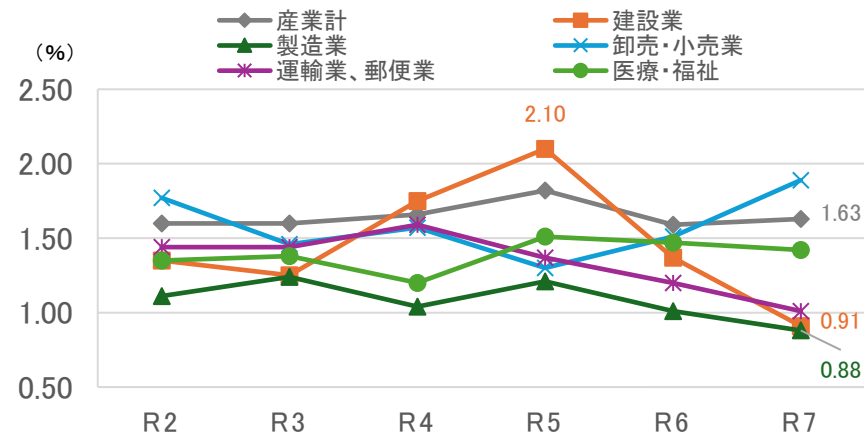
出典：総務省「国勢調査」

岩手県の建設業の状況

建設業の担い手について（離職率、高校卒業者の就職、外国人労働者） ※対象や調査手法が異なるため、単純比較はできないもの。

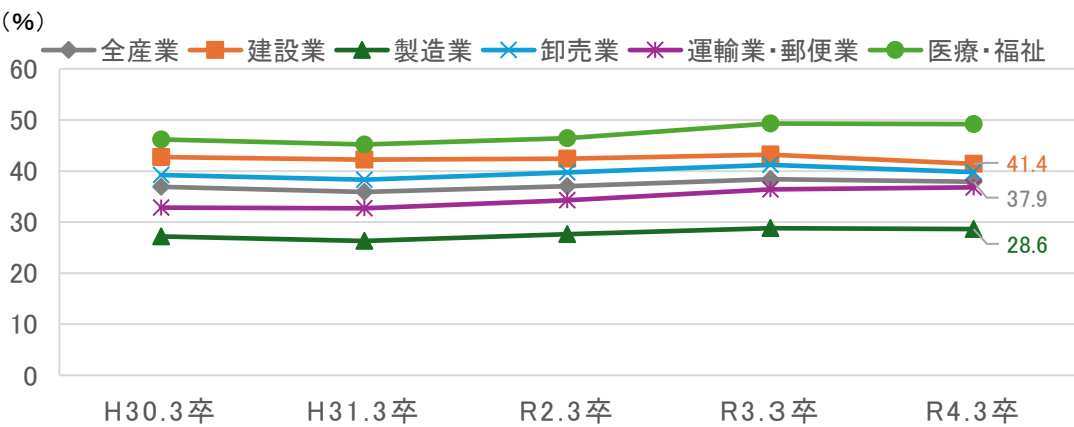
- 建設業の離職率（岩手県）は、令和4、5年度は全産業平均を上回ったが、令和6年度以降は全産業平均を下回っている状況（※）である。
- 建設業の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率（全国）は、約40%で推移しており、全産業平均を上回っている状況（※）である。
- 外国人労働者を受けている企業は全体の約1割となっており、ほとんどの企業が受け入れをしていない。
- 高校卒業者の就職者数は、減少傾向となっている。令和6年度末時点の建設業への高校卒業者の就職者数は、253人となっており、全体の約1割を占めている。

産業別離職率の動向（岩手県）



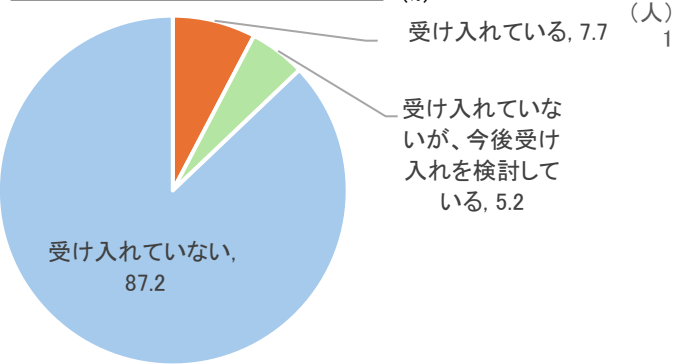
出典：岩手県「毎月勤労統計調査地方調査」

新規高卒就職者の産業分類別就職後3年以内の離職率の推移（全国）



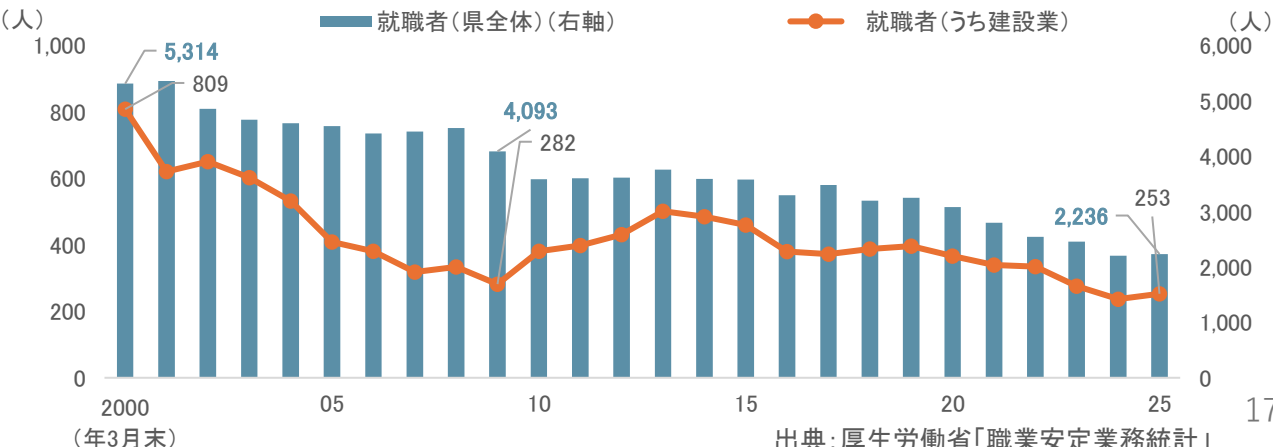
出典：厚生労働省「新規学卒者の就職状況」

外国人労働者の受け入れ状況（%）



出典：建設技術振興課「岩手県建設業構造実態調査」

高校卒業者の就業者数の推移

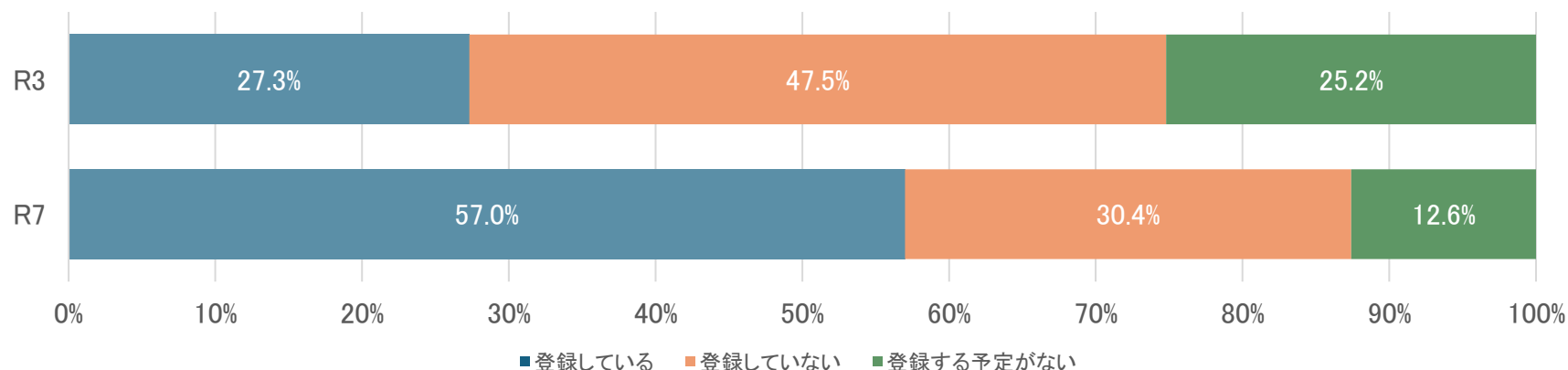


出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

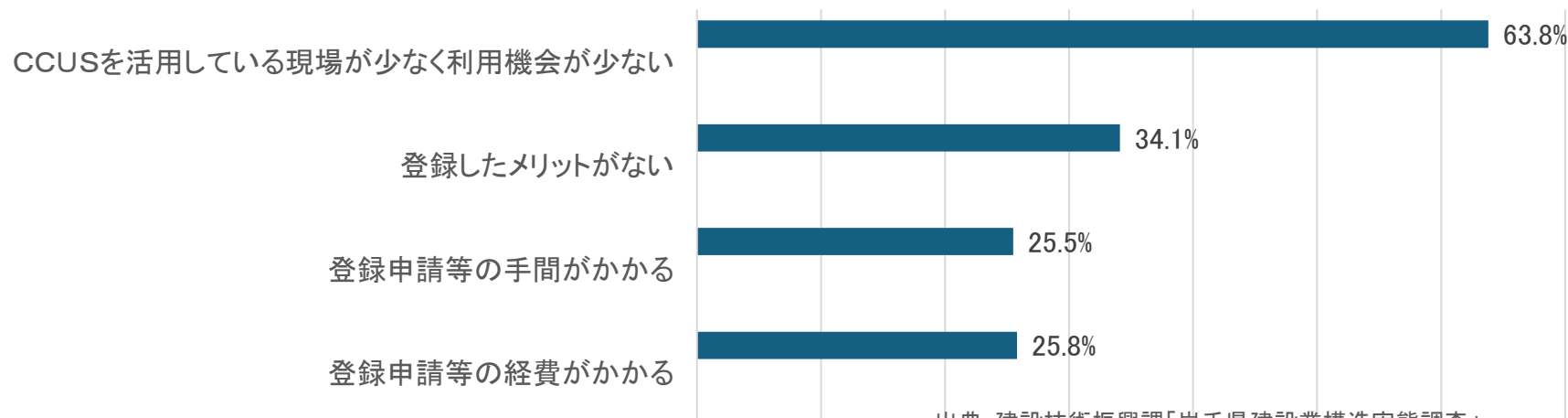
■ 建設業の担い手について（CCUS）

- CCUSは、令和7年には約6割の企業で登録されており、令和3年と比較して、約2倍に増加した。一方で、「登録していない」又は「登録する予定がない」と回答した企業も約4割となっている。
- CCUSを登録していない主な理由としては、「活用現場が少なく、利用機会が少ない」が最も多い。次いで、登録メリットや登録申請事務の手間や経費を挙げた企業が多かった。

CCUSの登録状況

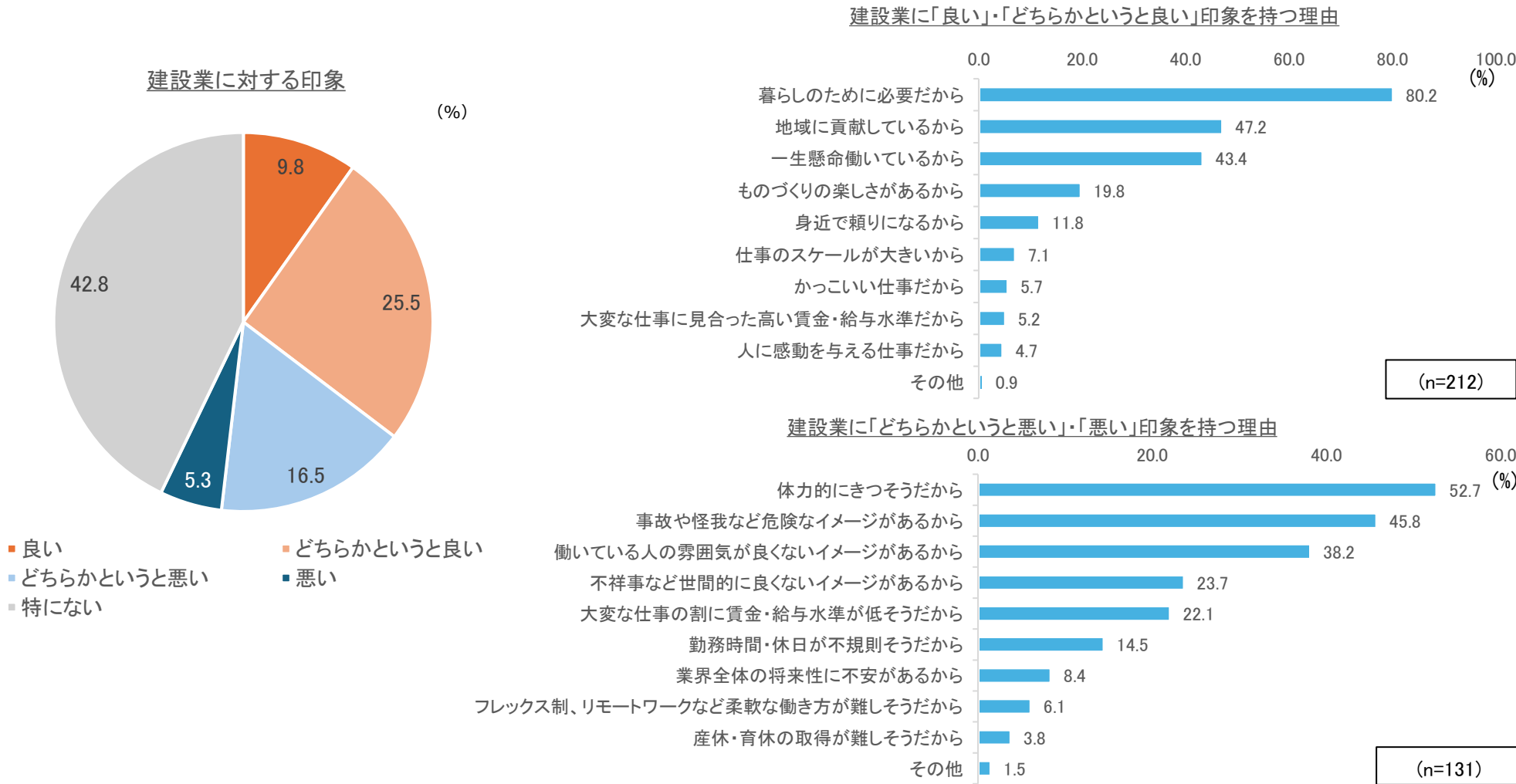


CCUSを登録していない理由



建設業の担い手について（建設業に対するイメージ）

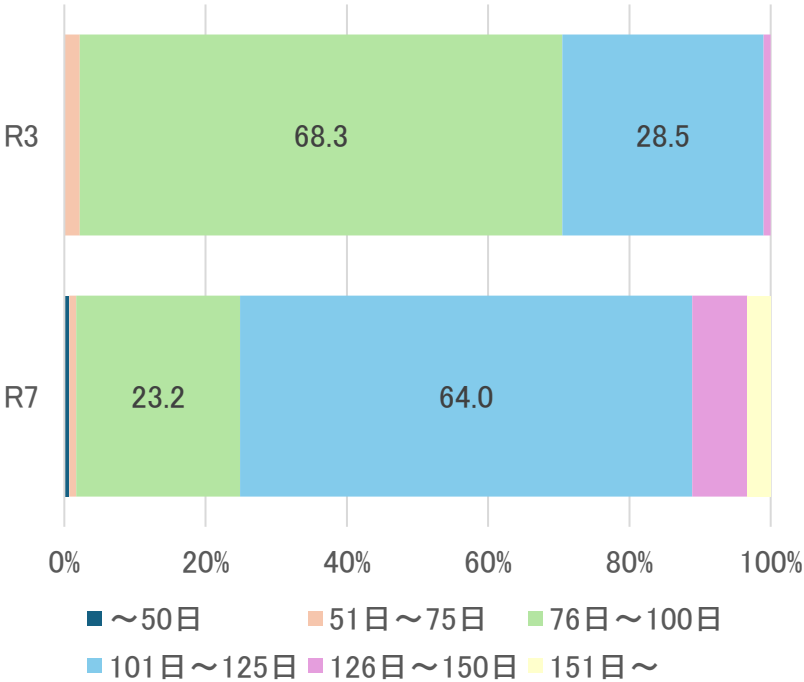
- 建設業に対する印象として、「良い」又は「どちらかというが良い」というプラスの印象を持つ人は、約4割となっており、マイナスの印象を持つ人を上回っている。一方で、「特にない」と回答した人が最も多く、約半数の人は建設業に対して無関心である。
- 「良い」又は「どちらかというが良い」という印象を持つ理由としては、「暮らしのために必要」、「地域に貢献」などの建設業が地域に果たしている役割に対して好感を持っている。



建設業の働き方改革について（休日、給与、労働時間）

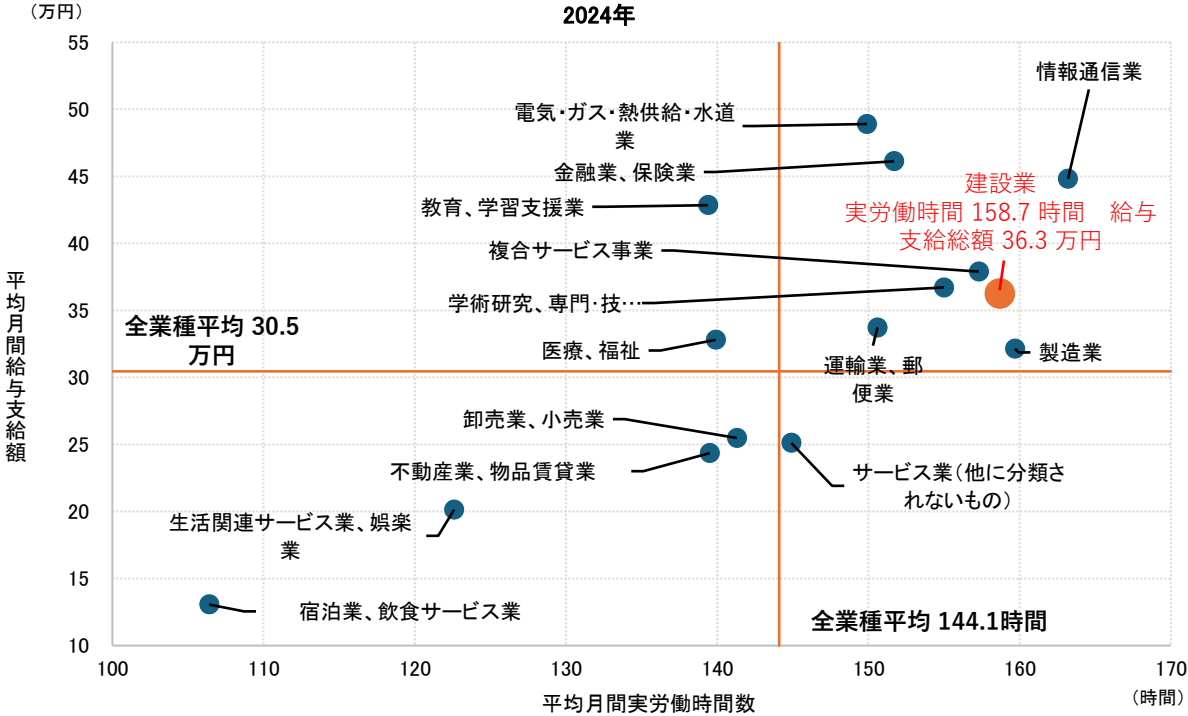
- 年間休日が「101日～125日」である企業が約6割となっており、約半数以上の企業では週休2日制相当の年間休日となっている。また、令和3年度と比較して、年間休日日数を「101日～125日」に増やした企業が多い。
- 建設業の給与支給総額は36.3万円と他産業と比較して多いが、実労働時間は、158.7時間となっており、他産業と比較すると長い状況となっている。

年間休日日数の状況



出典：建設技術振興課「岩手県建設業構造実態調査」

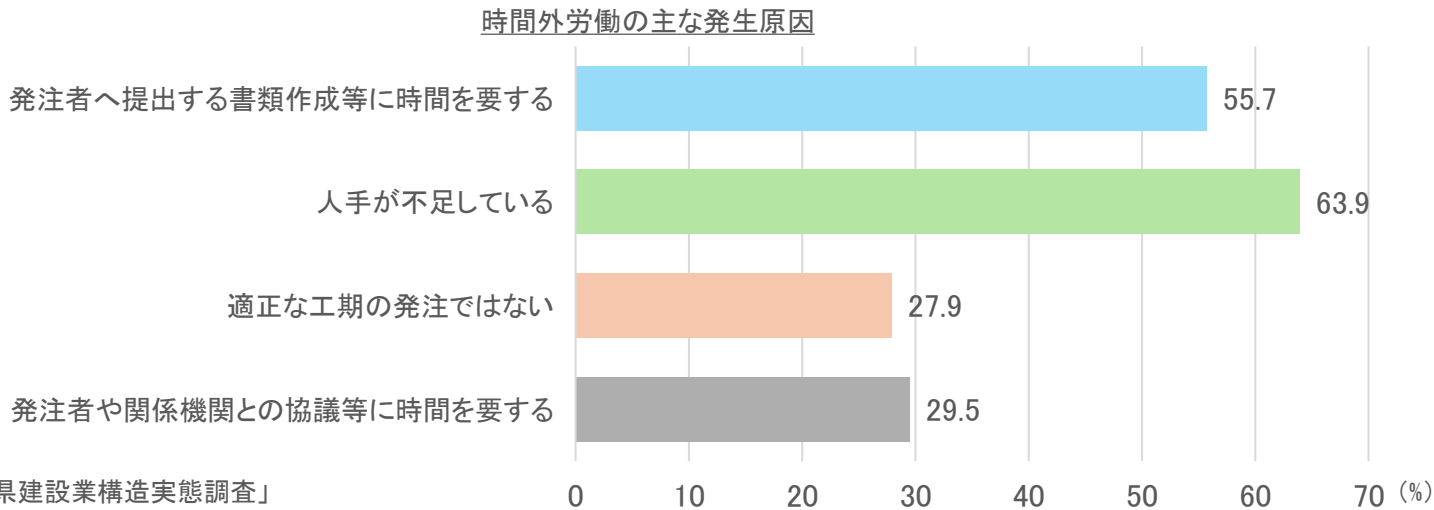
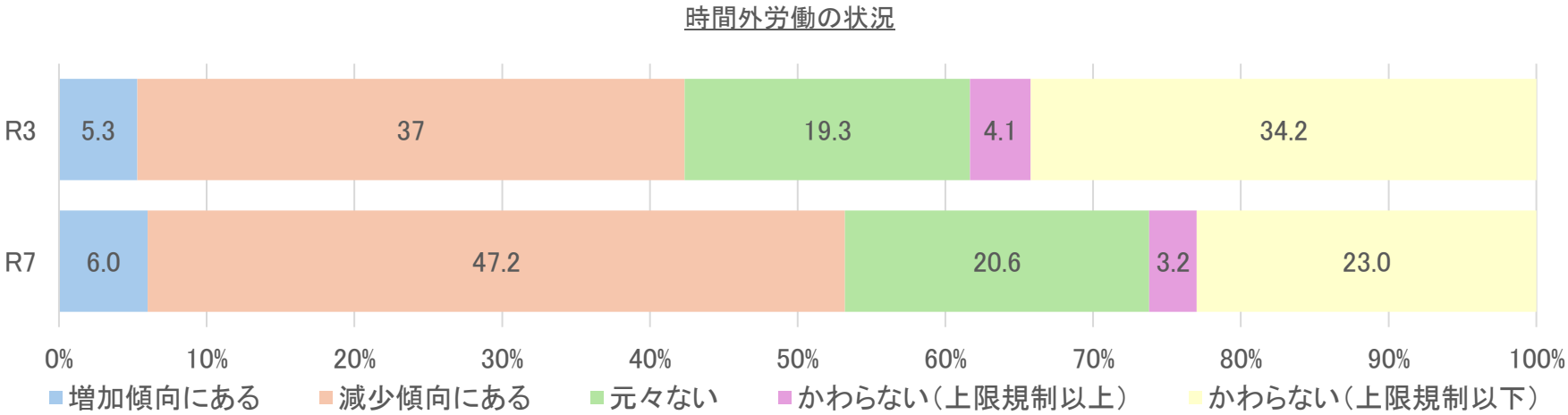
岩手県の産業別給与・労働時間水準の比較



出典：岩手県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

■ 建設業の働き方改革について（時間外労働）

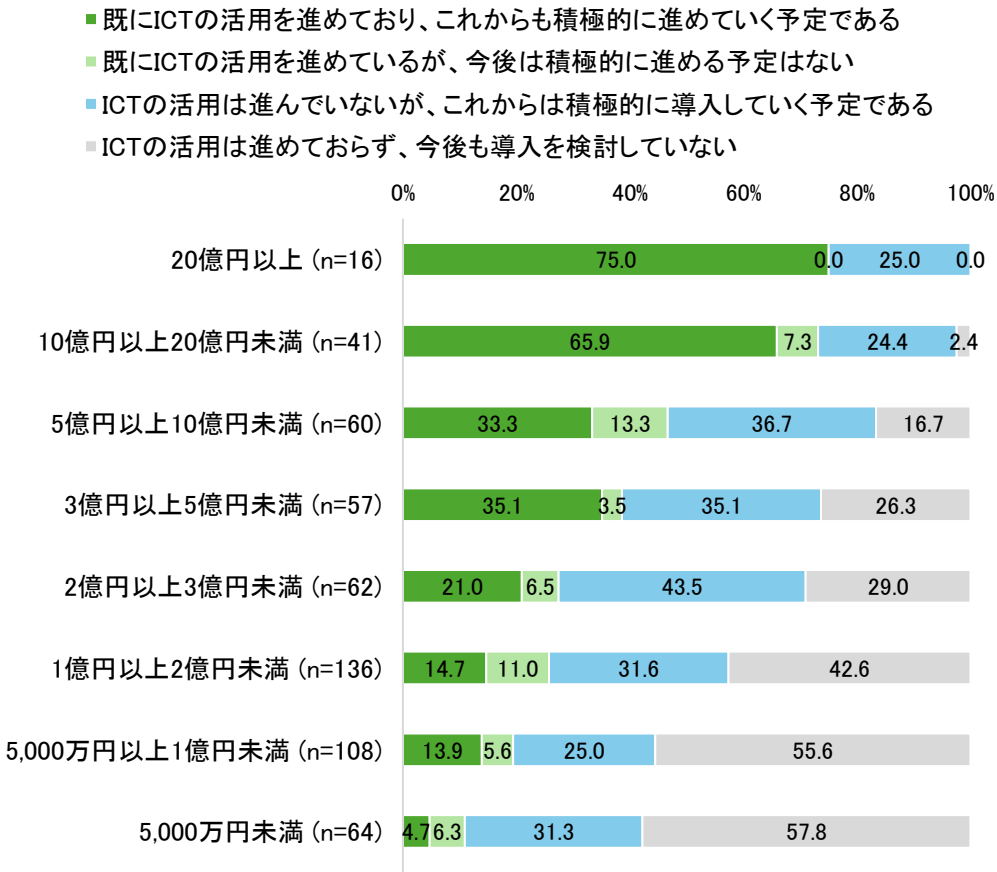
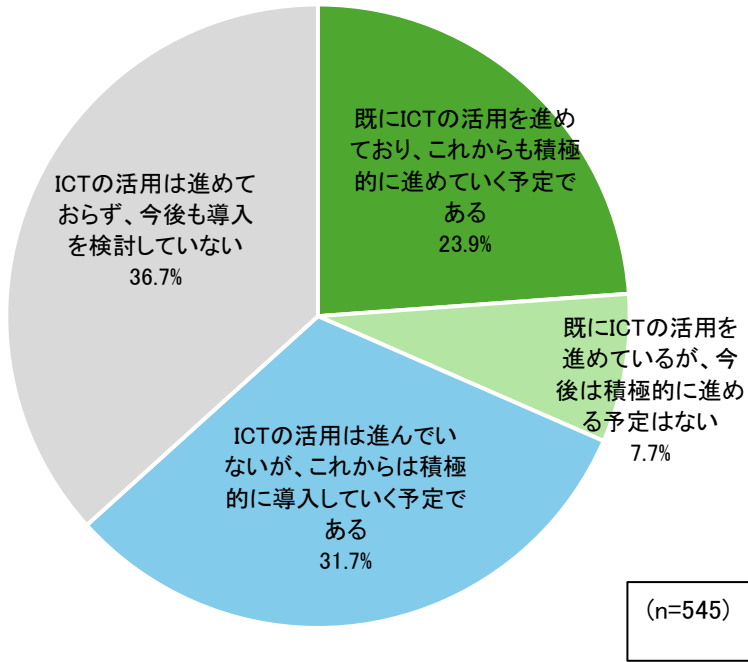
- 時間外労働が「減少傾向にある」と回答した企業が約5割となっており（令和7年）、令和3年と比較して改善傾向であるが、「かわらない」又は「増加傾向にある」と回答した企業も約5割となっている。
- 時間外労働の主な原因としては、「人手不足」が最も多く、次いで「発注者へ提出する書類作成等に時間を要する」が多い。



建設業の生産性の向上について（生産性向上に係る取組状況）

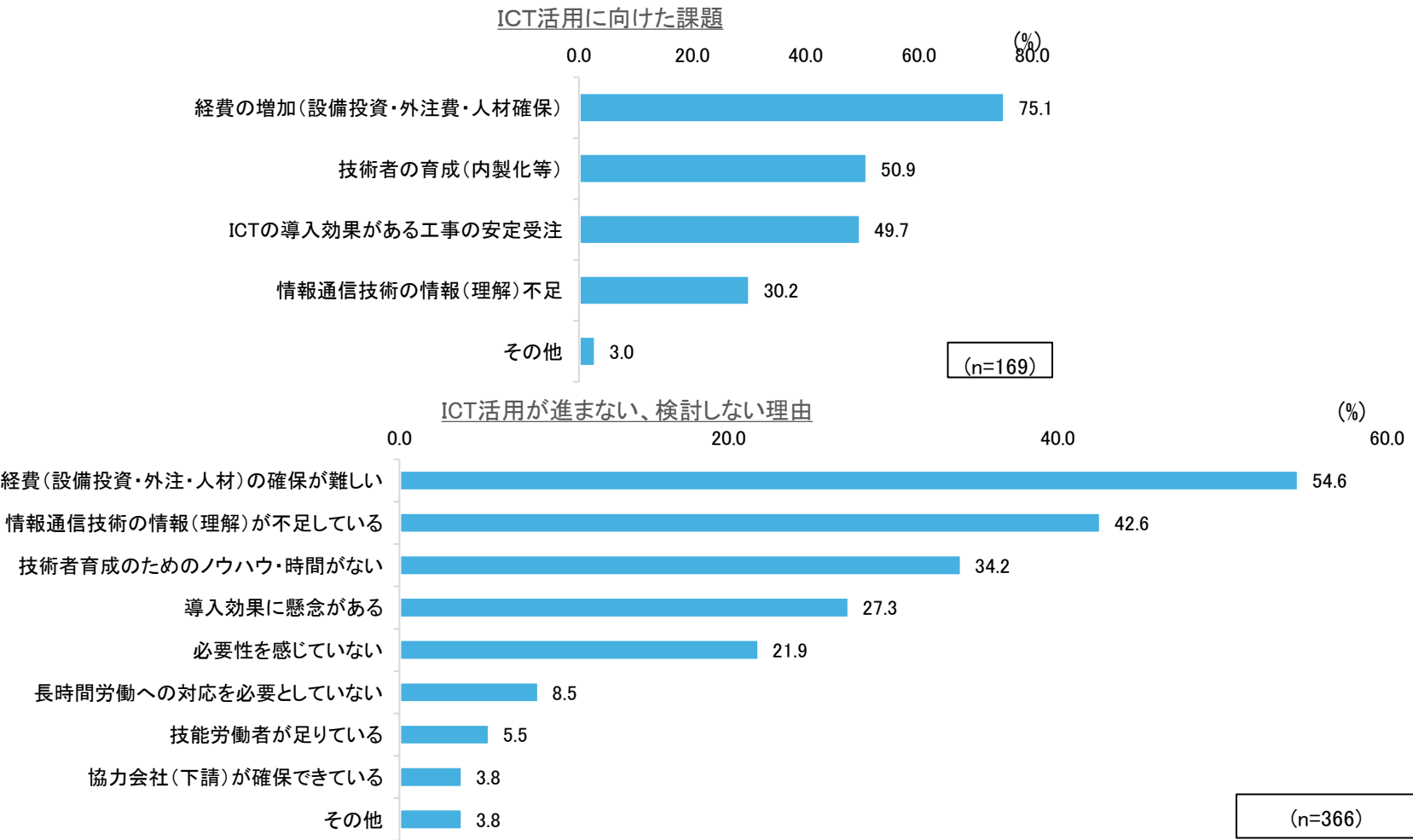
- ICTの活用について、「既にICTの活用を進めており、これからも積極的に進めていく予定」と回答した企業は2割程度である一方、「ICTの活用は進めておらず、今後も導入を検討していない」と回答した企業が36.7%と最も多かった。
- 完成工事高別では、事業規模の大きな企業ほどICT活用を進めているが、事業規模の小さい企業は今後も導入を検討していないとする回答が多い。

業務効率化、生産性向上への取組状況（ICT活用）



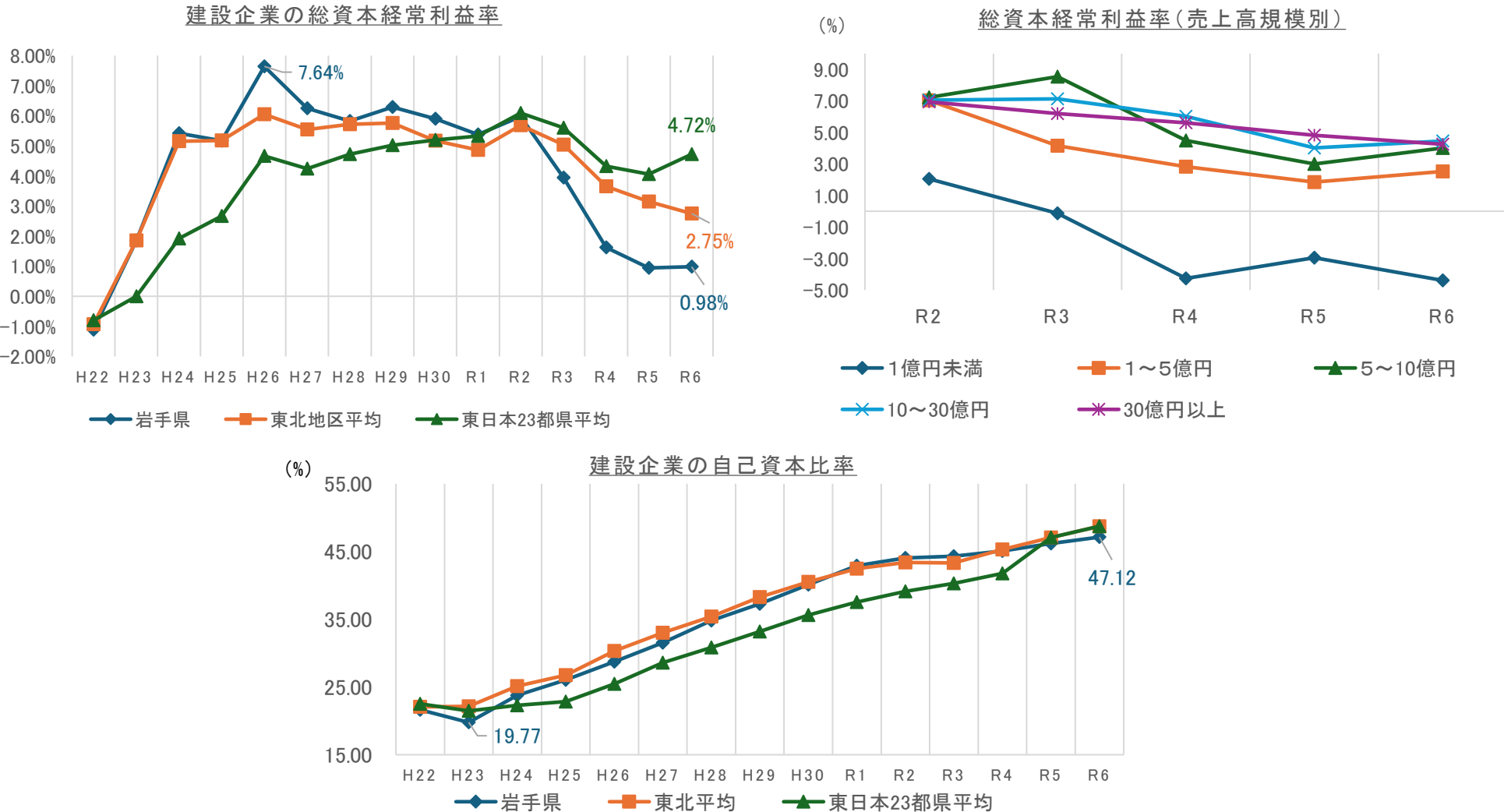
■ 建設業の生産性の向上について（ICT活用に向けた課題、進まない理由）

- ICT活用を進めている企業が感じている主な課題は、「経費の増加（設備投資・外注費・人材確保）」（75.1%）が最も多く、次いで、「技術者の育成（内製化等）」（50.9%）、「ICTの導入効果がある工事の安定受注」（49.7%）が挙げられている。
- ICT活用が進まない、検討しない企業の主な理由としては、「経費（設備投資・外注・人材）の確保が難しい」（54.6%）、「情報通信技術の情報（理解）が不足している」（42.6%）、「技術者育成のためのノウハウ・時間がない」（34.2%）であった。



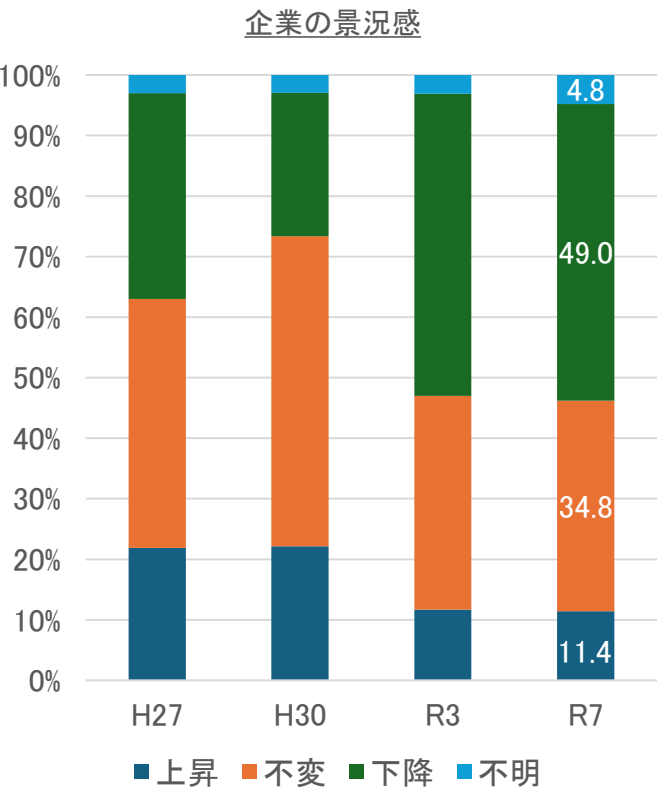
■ 建設業の経営状況について（総資本経常利益率・自己資本比率）

- 岩手県の総資本経常利益率は令和2年度以降減少傾向であり、ピーク時（平成26年度）よりも、6.66%減少している。また、東北地区や東日本23都県平均を下回っている。
- 売上高規模別では、1億円以上の企業はプラスで推移しているが、1億円未満の企業が令和3年度以降はマイナスが続いている。
- 自己資本比率は増加傾向となっており、令和6年度に47.12%と平成23年度の約2.4倍となっている。

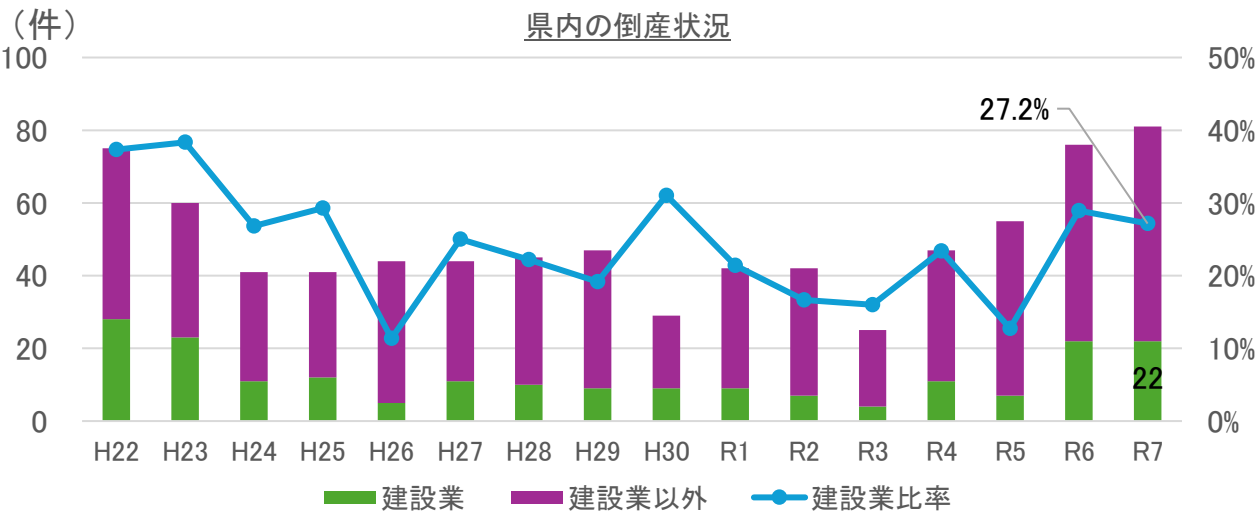


■ 建設業の経営状況について（景況感・倒産状況）

- 景況感としては、「下降」と感じている企業が約5割となっており、「上昇」と感じている企業は約1割に留まっている。
- 建設業の倒産は、令和6年以降、大幅に増加しており、県内の倒産企業（全体）の約3割を占めており、建設業の倒産件数が最も多い状況となっている。



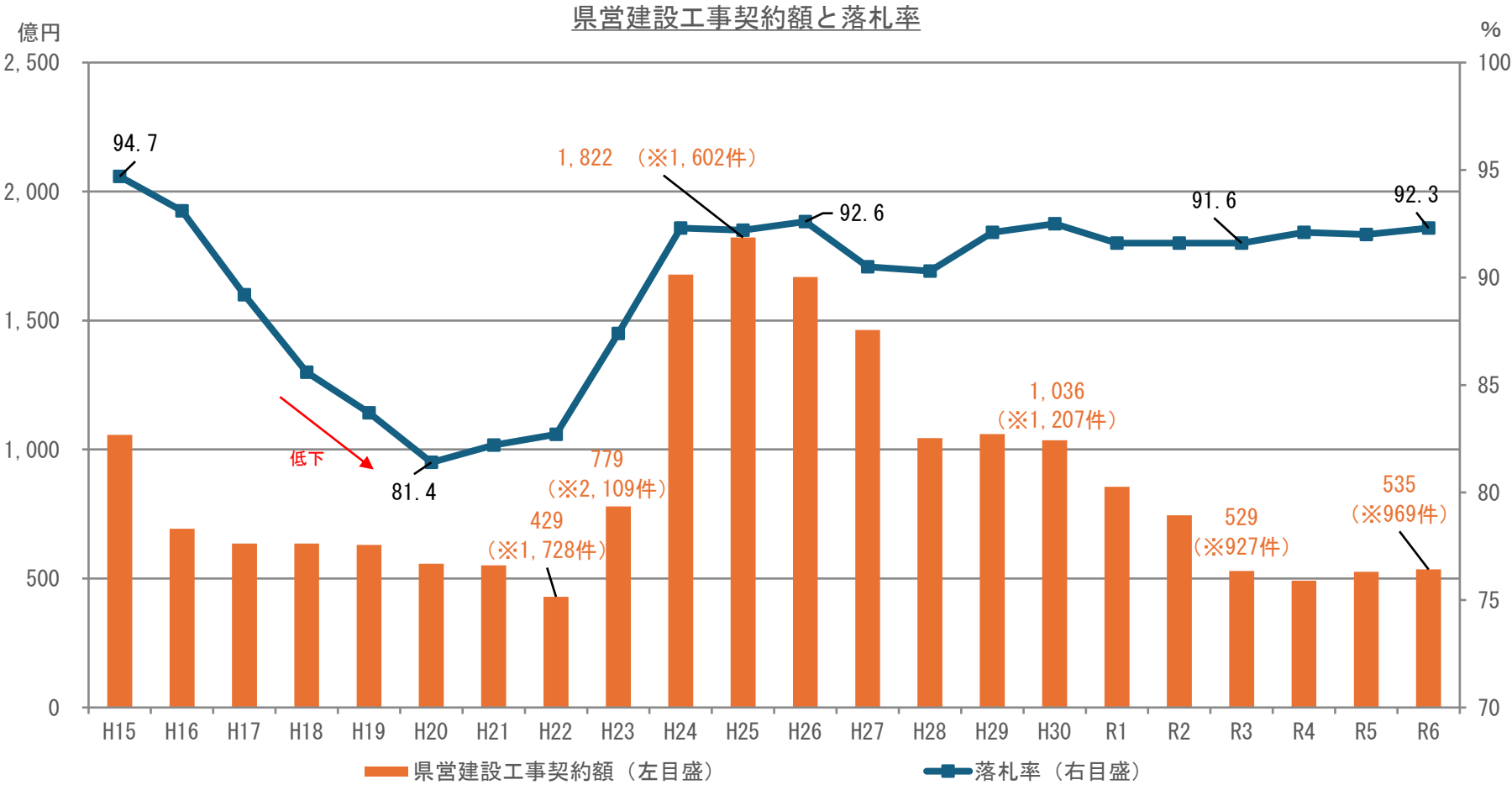
出典：建設技術振興課「岩手県建設業構造実態調査」



産業別	R7	R6
建設業	22	22
農・林・魚・鉱業	4	3
製造業	10	5
卸売・小売業	20	14
金融・保険業	0	0
不動産業	0	0
運輸業	8	10
情報通信業	0	2
サービス業他	16	20
合計	81	76

建設業の経営状況について（県営建設工事契約額と落札率）

- 県営建設工事の契約額は、平成25年度にピークを迎えて以降は減少傾向となっており、令和2年度以降は概ね横ばいの状況となっている。
- 落札率は、平成15年度から平成20年度にかけて低下していたが、平成21年度以降上昇し、90%台で概ね横ばいの状況が続いている。

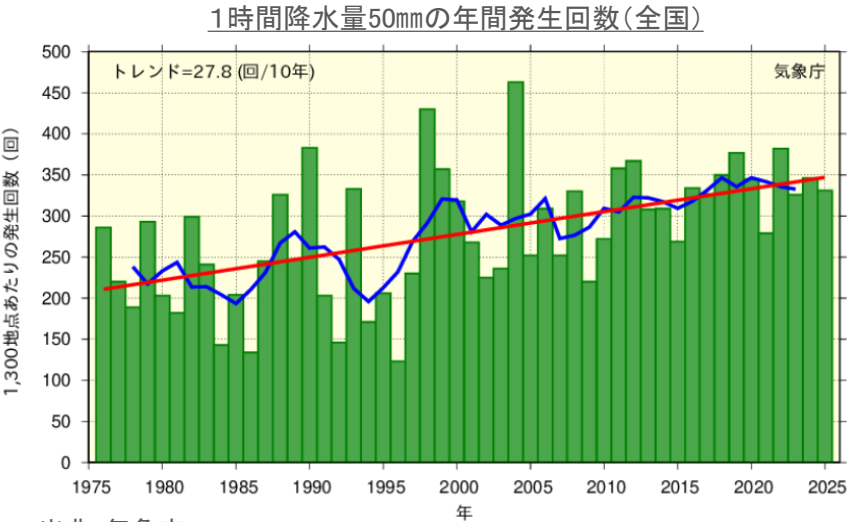


※ カッコ内は県営建設工事の発注件数

出典：岩手県出納局

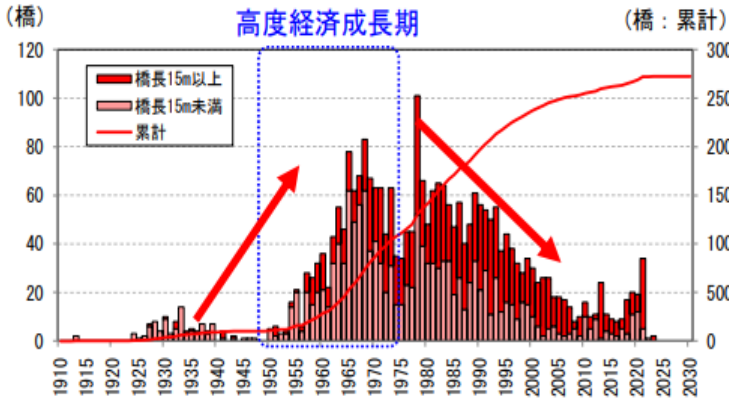
■ 自然災害等の状況について（強雨発生回数・公共インフラの老朽化・家畜伝染病の発生回数）

- 全国の時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生回数は増加している。最近10年間（2016～2025年）の平均年間発生回数は約340回と、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.5倍に増加している。
- 1950年中頃から1970年中頃の高度経済成長期を中心に道路橋が建設され、建設数は1980年頃から減少傾向となっている。建設後、50年を経過する道路橋の割合は、R6には39%（1,077橋）となっているが、R16には61%（1,663橋）、20年後のR26には79%（2,168橋）まで増加する見込み。
- 岩手県では令和3年以降、鳥インフルエンザが毎年発生している状況。



出典: 気象庁

橋梁建設数の推移



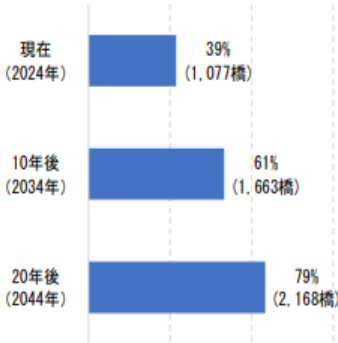
※ 令和6年12月末時点で建設年が確認されている道路橋(2,726橋)で整理。

岩手県における鳥インフルエンザ等の対応状況

年度	件数	発生内容
R3	2	鳥インフルエンザ
	1	豚熱
R4	2	鳥インフルエンザ
R5	0	
R6	5	鳥インフルエンザ
	1	豚熱
R7	1	鳥インフルエンザ

出典: 岩手県

建設後50年を経過する道路橋の割合

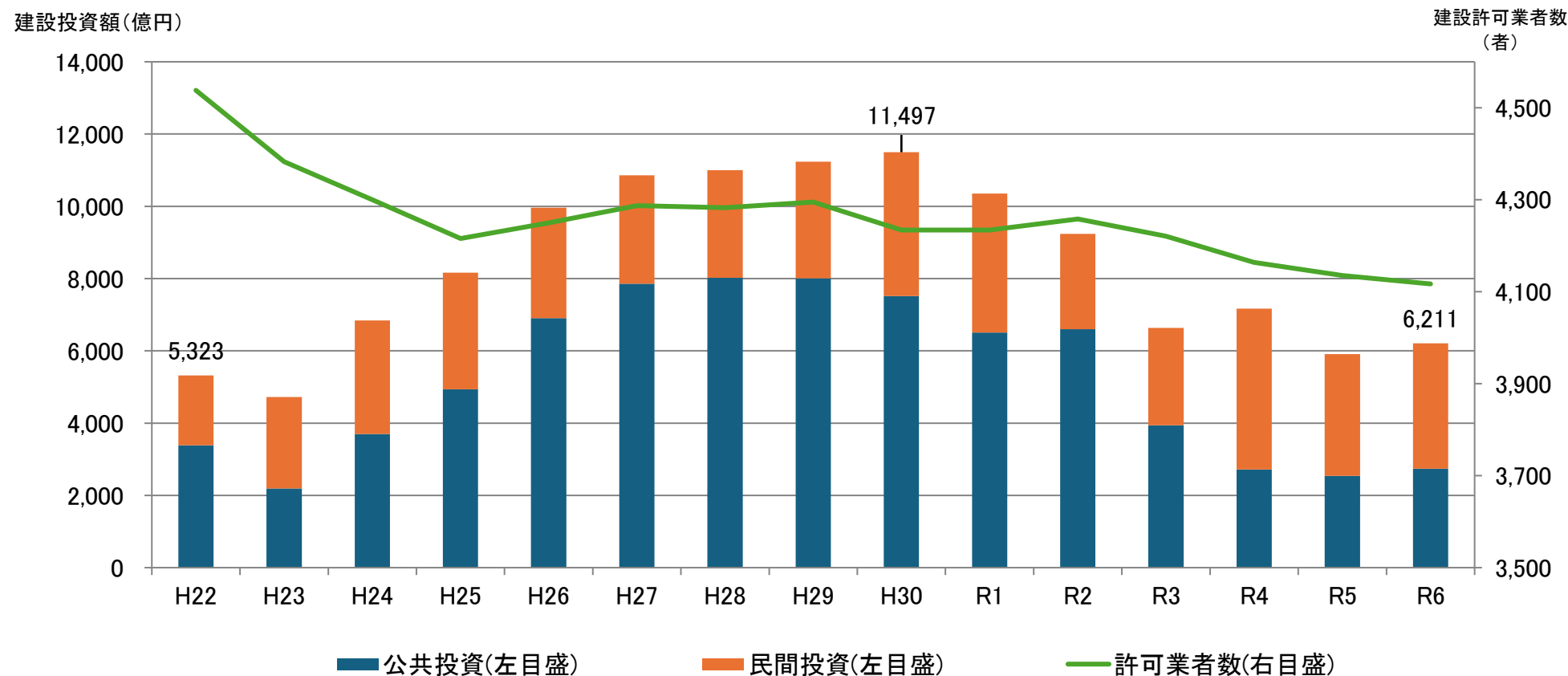


出典: 岩手県県土整備部「岩手県道路橋長寿命化修繕計画」

■ 建設投資額と建設業許可業者数について

- 岩手県の建設投資額は、平成23年度（東日本大震災発災）以降、大幅に増加し、平成30年度にピークを迎え、1兆1,497億円となった。
- ピーク以降は減少傾向となっており、令和6年度には6,211億円と東日本大震災発災以前の水準に戻りつつある。
- 建設投資額の内訳は平成23年度（東日本大震災発災）以降、公共投資額が大幅に増加し、民間投資額を上回る形となっていたが、平成29年度に公共投資額がピークを迎えて以降は減少傾向となっており、令和4年度以降は民間投資額が公共投資額を上回る形で推移している。

建設投資額と建設業許可業者数



■ 県土整備部の公共事業費について

- 県土整備部の公共事業費は平成23年度（東日本大震災発災）以降、大幅に増加し、平成27年度にピークを迎え、1,741億円となった。
- ピーク以降は減少傾向となっており、令和3年度以降はほぼ横ばいの状況。
- 令和8年度は601億円となり、震災前（平成22年度）を上回る事業費となっている。このうち、185億円は国土強靱化のための「5か年加速化対策」等の予算となっており、約3割を占めている。

